

2026 年 7 月

【1 分解説】食料品の消費税減税とは？

経済調査部 シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

食料品の消費税減税とは、現在 8%の軽減税率が適用されている飲食料品の税率を引き下げ、物価高で圧迫される家計を支援する政策です。生活必需品を対象にするため消費者が効果を実感しやすい点が特徴です。税率は 0%案に加え、レジやシステム対応を考慮して 1%に引き下げる案も検討されています。ただし、0%案なら年間 5 兆円程度、1%案でも 4 兆円台半ば程度の減収が見込まれ、財源や実施方法を含めた制度設計が問われます。

留意点としては、まず、減税分がすべて店頭価格に反映されるとは限りません。原材料費や人件費の上昇が続く中、減税と同時に実質的な値上げが行われ、家計の負担軽減効果が小さくなる可能性があります。

第二に、消費のかく乱です。減税実施前には買い控え、減税終了前には駆け込み需要、終了後には反動減が生じるおそれがあります。米、飲料、調味料、冷凍食品など保存可能な品目で影響が出やすく、混乱をもたらします。

第三に、出口戦略です。2 年間の期限付きで実施する案が想定されていますが、終了時には事実上の値上げと受け止められ、政治的に税率を元に戻しにくくなるリスクがあります。恒久化すれば、社会保障財源や地方財政を圧迫しかねません。

このように、食料品の消費税減税は、物価高対策としての分かりやすさはあるのですが、財源、事業者負担、終了時の混乱対策、事実上の恒久減税化リスクなど課題は多く、円滑に実施するためには丁寧な制度設計が必要となります。